





出張調査報告書

会派名
代表者名 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和 6 年 7 月 30 日

| 期 日 | 令和5年7月25日から令和5年7月26日まで | | |
|---------------|---|--|--|
| 出張調査先 調査項目 | (出張先) | (具体的調査項目) | |
| | 25日(木) 筑後市役所 (九州芸文館) | ◎新幹線駅開通後の市に与えた影響について ・メリット、デメリットについて ・新幹線駅を活かしたまちづくりについて ・在来線への影響について ・観光及び商業振興について ・国や県に対する要望について | |
| | 26日(水) 熊本市役所 | ◎新幹線開通を踏まえたこれからの観光及び宿泊業について ・新幹線開業前後で、観光客の入込数及び来訪者のニーズなどに変動はあったのか? ・新たな宿泊施設や商業施設の進出等の有無は? ・新幹線開業に伴って、新たに注目されるようになった観光資源等は? ・新幹線の整備に伴い、市内で区画整理や住宅地の造成等、再開発の有無は? ・今後の課題について | |
| | | | |
| 出張者氏名 | 山田誠一郎  | 久米勝也  | 富永明美  |
| | 藤田佳典  | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

用務内容

○7月25日(火) 14:30～ 筑後市役所(九州芸文館)

応対者 筑後市 経済部長 長野秀文

〃 商工観光課長 田中幸裕

〃 企画調整課長 豊福県一

〃

調査項目について、筑後市側からの説明。

その後佐賀市議会側からの質疑。

○7月26日(水) 9:00～ 熊本市役所

応対者 熊本市 観光交流部 観光政策課 課長 坂田文昭

〃 〃 〃 主査 須崎智一

〃 〃 〃 主査 小川伸浩

〃 都市政策部 市街地整備課 主査 後藤辰徳

調査項目について、熊本市側からの説明。

その後佐賀市議会側からの質疑。

新幹線問題研究会視察報告書

令和5年7月25日(火)～26日(水)

新幹線問題研究会副会長 久米勝也

- (視察先)・筑後市(福岡県)「新幹線駅開通が市に与えた影響について」
・熊本市(熊本県)「新幹線駅開通を踏まえたこれからの観光及び宿泊業について」

所感

・筑後市筑後船小屋駅の視察については、説明では当初、九州新幹線は「スーパー特急」方式として計画され、船小屋駅付近に車両基地をおき、ここを境に博多方面は在来線を活用、鹿児島方面は新幹線を建設する計画だったが、その後、前線「フル規格」への計画変更を機に、車両基地から新幹線駅の設置が期待され、平成15年5月に、「九州新幹線船小屋地区周辺整備構想」が九州新幹線筑後船小屋駅設置促進期成会(結成当時18市町村)により作成され、平成16年6月に九州新幹線筑後船小屋駅の設置が、県営筑後広域公園区域内に決定され、筑後市では平成18年～22年度の5か年計画で整備をされ、また、平成17年度に体育館、多目的運動場、テニスコート等が供用開始、そしてエントランスエリアでは恋ぼたる物産館、野外ステージ、バーベキュー広場等が供用開始、平成24年3月には恋ぼたる温泉館、そして九州芸文館がオープンされたとのことでした。そして新幹線がもたらした効果の一番は福岡ソフトバンクホークス・ファーム施設の誘致が出来たこととの事で、人口も少し増加したとの事でした。

所感としては、筑後船小屋駅は日本で唯一公園内にある新幹線駅で、新幹線筑後船小屋駅を核として、ホークスとの連携等による活性化で、観光や商業振興に取組まれるというメリットがあるのかなと思います。そして県との連携で公園整備等の開発が出来ているとの事で、新しく新幹線駅として開発できることは良いなと思いますが、在来線については厳しい状況との事でした。佐賀市の現在の駅との状況とはだいぶ違っているなと感じました。

・熊本市の視察については、新幹線駅開通を踏まえたこれからの観光及び宿泊業についてという事で説明を受けましたが、まず新幹線熊本駅周辺の大規模整備事業によって、熊本駅の乗客数は1.5倍の増加をしていて、歩行者数も約4倍に増加しているとの事でした。本当に久しぶりに熊本駅周辺を見ましたが、駅の西側は分断されていましたが土地区画整備事業で再開発されていて、そして白川口駅前広場もオープンスペースがあり、通常時はイベント開催により賑わいを創出し、JR熊本駅ビルも令和3年4月に開業され、バス乗降場も方面別に乗り場を集約して「サブターミナル」として整備をされていました。そして第二種市街地再開発事業で、「くまもと森都心」ということで熊本の豊かな自然と多様な都市機能が融合した、熊本の新たなシンボルとして地上35階、地下1階PH1階のビルを建設されていました。新幹線開業に伴って、宿泊施設の増加で収容人員の増加に繋がっているとの事で、特に関西地方からの旅客流動が開業後に49万2千人増加している状況との事でした。熊本駅は

新幹線開業に伴って、利用者数がかなり増えている状況で、効果はあると感じました。

総じて、筑後船小屋駅も熊本駅も駅周辺の大規模開発によって効果があるという感じで、佐賀市においては、もしも新幹線フル規格で現在の佐賀駅を通るルートであれば、佐賀駅周辺の大規模開発を行わなければ、ただの通過駅になる可能性が大だと思いますので、現状では佐賀駅に新幹線駅はらないというか出来ないと思います。

佐賀市議会新幹線問題研究会視察所感

会派：ネットワーク佐賀

氏名：富永 明美

【日 時】令和5年7月25日(火)～26日(水)

【場 所】筑後市、熊本市

【所 感】

昨年視察した、武雄市、長崎市、鹿島市。当時は西九州新幹線開通直後だったが、間もなく開通一周年を迎える。今回は、平成23年に開通した九州新幹線沿線の主要自治体を視察し、開通12年が経った今の地域発展の動向を知る機会になった。

まず、筑後市では、福岡ソフトバンクホークス2軍の拠点地や、整備促進のための筑後川広域公園の中に駅があるなど、メリットが多く、デメリットは特にないとのことだった。まちづくりの中心拠点としては、通勤・通学は羽犬塚、ビジネスは船小屋と、すみわけができています。在来線への影響としては、確かに便数は減少しましたが、駅がなかったらそもそも新幹線が来ることもなかったため、影響は大きいとのことだった。昨年視察した鹿島市と同様に、町全体が衰退しているとのイメージを持って行ったが、それは全くなく、むしろ好影響だったことが意外だった。

二日目の熊本市では、佐賀市と比較するには規模自体が違い過ぎたが、新幹線開通の伴い、駅周辺再整備事業がしっかりとなされていて、佐賀市の佐賀駅周辺整備事業とは大きな違いがあることが浮き彫りとなった。単に新幹線を通せば良いとの考えではなく、街づくり全体との一体化がなされて実現できるものだとして改めて感じた。なので、駅周辺整備事業が最近終了した佐賀市では、中々厳しいものがあるのではないかと考える。

新幹線問題に関しては、色々な考え方、様々な課題もあるが、今回の視察で学んだことを佐賀市議会としても調査研究を重ね、市政に反映していきたいと思う。

視察報告書

藤田 佳典

| | |
|-----|---|
| 日程 | 2023年7月26日(水) |
| 行先 | 熊本県熊本市 |
| 同行者 | 新幹線問題研究会 |
| | <p>2日目(熊本市)のみの参加となったが、熊本市も佐賀市と同じく通過駅になるが、観光地としての力、都市としての力があり通過されるだけの駅にはなっていない。</p> <p>また、新幹線整備に伴う周辺整備にも良い効果が出おり、利用者数も伸びたとのこと。</p> <p>佐賀市も、新幹線整備に伴う在来線の減少による市民の足への悪影響とあわせて、どのようにして地域発展に繋げていくかという課題もあると感じた。</p> |

新幹線問題研究会 視察報告書

R5. 7 / 25 ~ 26

山田誠一郎

所見

新幹線の長崎ルートについては、複数のルートが提案され囁かれているが、佐賀県が新幹線を受け入れる場合は、新鳥栖駅から現佐賀駅を通り武雄温泉駅につなぐべき。

今回の筑後市、熊本市の視察を終え、強くそう思う。やはり、佐賀市においては佐賀駅及び市役所が中心部である。観光やビジネス等々で、新幹線を利用して佐賀市を訪れる人の利便性、また、市民の利便性を考えたら、どう考えても、現佐賀駅を新幹線駅とするべき。

そのためには、現佐賀駅の再開発が必要になる。熊本駅の開発は20～30年の歳月がかかっている。

元々、国（国土交通省）、JRの計画変更で現在に至っている。そのことを鑑みて、しっかりと方向性を見定めること。佐賀駅再開発には、多少の時間がかかっても佐賀市民、沿線住民の皆さんに寄り添って進めていただきたい。

国、JRの言いなりになる必要なし。

沿線住民、佐賀市民のためになる新幹線であってほしい。

木質バイオマス利活用に関する先進地視察所感

会派：ネットワーク佐賀

氏名：富永 明美

【日 時】令和5年8月17日(木)～18日(金)

【場 所】宮崎県都農町

【所 感】

初日に訪れた、都農ペレット工業(株)では、木の香りがするなか、木質ペレット製造について、その粉碎工程、乾燥工程、造粒工程と、社長自らの説明を聞きながら視察。農業者の高齢化や後継者不足、農作物の価格低迷などによる耕作放棄地が増加しているという地域課題があり、それをいかに利活用できるかが出発点だったとのこと。元々廃材だった木材で、H26年までは無料だったものが、H27からは中国人が購入し出し、現在は1トン4,000円で購入されており、木材の取り合いとなっている現状があった。工場の総工費は4億2,000万円。高騰する電気代のためランニングコストがかかり、作れば作るほど赤字の実態。ペレット工場が増加傾向にあるものの、発電用が多く、熱伝導装置はチップのみのため熱利用は減少。地元自治体からの補助がなく、隣県の熊本県より補助金をもらっているとのことだった。色々と販路拡大に取り組んでおられるが、SDGsの意識がある人は一部であり、行き先・出口がないと厳しい現実が伺えた。

翌日の都農町役場では、超早生樹と最先端バイオマスガス化技術による地域課題解決型の地産地消木質バイオマス熱電供給プロジェクトについて視察。防獣対策や基盤整備など課題もありつつも、災害に強いまちづくりとしての取り組みも進められており、木質バイオマスの利活用を新たなエネルギーの可能性として広げていくという熱意が感じられた。

今回の視察は議員だけでなく、市役所森林整備課、富士大和森林組合、NPO法人みんなの森プロジェクト、と共同での視察ということで、多角的に意見交換ができ有意義だったと感じる。「バイオマス産業都市構想」を掲げる本市であるので、森林林業の振興として何ができるのかを考えていきたい。

ネットワーク佐賀視察報告書

令和5年11月13日(月)～15日(水)

久米勝也

- (視察先)・板橋区役所(東京都)「デジタル地域通貨いたばし Pay について」
・千葉市(千葉県)「プロスポーツチームと連携した地域活性化策について」

所感

◎板橋区役所(東京都)「デジタル地域通貨「いたばし Pay」について」

- ・「いたばし Pay」は、板橋区商店街振興組合連合会・板橋区商店街連合会が運営する板橋区の未来のためのデジタル地域通貨で、板橋区内の消費活動・経済循環を促進させるとともに、行政ポイントの活用やアプリを通じた情報配信などによる、地域住民・事業者間の「つながり」を推進することを目指しているという事でした。現在の成果としては、おおむね好評で予算も1か月未満で予定額に達する状況で、商店街の方も総じて高評価との事でした。佐賀市においても「がばいサカえる Pay」とか事業展開しているが、もっともっと積極的にアピールしてデジタル地域通貨を推進していったら、佐賀市の経済活性化になればと思います。

◎千葉市(千葉県)「プロスポーツチームと連携した地域活性化策について」

- ・千葉市のプロスポーツチームのホームタウンは【千葉ロッテマリーンズ】【ジェフユナイテッド(市原・)千葉】【ジェフユナイテッド千葉レディース】【アルティエリ千葉】があり、その取組は、観戦機会の提供・マッチデー・チームとの交流や広報等をされていて、地域に与える効果については、観戦機会の創出や選手との交流等を図ることで、プロスポーツを通じた生活の豊かさや楽しみを市民へ提供することができるとともに、各チーム及び本市への愛着の醸成に繋がっている。現状の問題・課題等については地域経済への波及効果をいかに高めるか(チームの勝敗に関わらない経済効果の創出)。クラブの認知度向上、愛着の醸成等が必要。また今後は、新庁舎におけるパブリックビューイング等、新たな事業展開を検討していくとの事で、積極的に取組まれていました。

佐賀市もブルーナーズや久光スプリングス、そしてサガン鳥栖ともしっかりと連携して、シビックプライドの醸成を図り、2024 国スポ・全障スポの開催を契機に、スポーツでの経済発展に繋げていければと思います。

ネットワーク佐賀会派視察所感

会派：ネットワーク佐賀

氏名：富永 明美

【日 時】令和5年11月13日(月)～15日(水)

【場 所】東京都板橋区：デジタル地域通貨「いたばし Pay」について

千葉市：プロスポーツチームと連携した地域活性化策について

【所 感】

□令和3年に PayPay から始まったという「いたばし Pay」。東京ではまだ3区しか導入していないデジタル地域通貨。行政主体ではなく、板橋区商店街振興組合連合会が主体となり運営していることが、大きなポイントだと感じる。板橋区の予算としては、導入時に約 2,300 億円かかっているものの、その後の運営がうまく商店街振興会の方に引き継がれている。佐賀市の場合、どうしても行政だのみという雰囲気があるので、まずはそこから改善できればと思う。

「いたばし Pay」は、単に加盟店での利用に限らず、健幸ポイントに表れているように、個人が楽しみながらポイントを貯めていけるというのが面白く、また、参加してみようと思わせる仕掛けとなっている。

本市でも導入して欲しいが、まずは先述した通り、民間が主体となり、自分たちの力で取り組んでいこうという考えがなければ、仮に導入したとしても長続きしないことが懸念される。

□千葉市は複数のプロスポーツチームのホームタウンであり、所管部署もスポーツ関連部署ではなく、経済部観光MICE推進課にあるのが意義深い。地域経済への還元が背景にあるとのことだが、視点が常に先を見ていることを感じる。今回、プロサッカーチームである「ジェフユナイテッド千葉」のホームグラウンドであるフクダ電子アリーナを現地視察したが、アリーナだけではなく、周辺の公園やテニスコート、グラウンドまで巻き込んで、千葉最大級の音楽フェスを開催したりと、いかにして人を誘導するかの工夫が至る所にこらしてあった。佐賀市も佐賀バルナーズやサガン鳥栖と市民の接点を増やしていくことが課題だと感じる。

今回の視察で学んだことを佐賀市議会としても調査研究を重ね、市政に反映していきたいと思う。

視察報告書

藤田 佳典

| | |
|-----|---|
| 日程 | 2023年11月13日(月)～15日(水) |
| 行先 | 東京都板橋区／千葉県千葉市 |
| 同行者 | ネットワーク佐賀 |
| | <p>「デジタル地域通貨」について。</p> <p>デジタル都市化は今後速度を上げていくのは必至、DXを推進している佐賀市としては、いち早く取り組むべき。</p> <p>健幸ポイントすごくいいと思った。佐賀市公式アプリ内で他の課とも連携し様々な取り組みで利用者を増やし、市内でのお金の循環を作ることができる。</p> <p>デジタル弱者へのサポートも必要。</p> <p>「プロスポーツとの連携」について。</p> <p>駅からアリーナまでの沿道沿いが閑散としているなど感じた。佐賀も同じで、食べる、買う、休む、泊まるなど来場者の足を止めさせる要素が足らなさすぎる。</p> <p>スポーツ選手と市民との交流の企画はいろいろ考えられていた。興味を持ってもらい、足を運んでもらい、リピートしてもらうことが大事。</p> <p>集客力はチームの強さに直結するが、行政としてどう関わる事ができるのか。</p> |

<ネットワーク佐賀 行政視察報告書> 江口善己

○視察日程 令和5年11月13日(月)～14日(火)

○視察先 東京都板橋区役所 産業振興課 上田課長

Q. 東京都内でデジタル通貨実施区は？

A. 都内23区内。世田谷区、渋谷区、板橋区の3区

Q. ユーザーの年齢構成は？

A. 中学生以上となっているが、30～40歳が中心(80代の高齢者も少なくない)

Q. 売上対策は

A. 売上げがやや少ない月に効果が大きい。東京は7月盆なので、7月後半の低迷対策となった

Q. 経済波及効果は？

A. やりようによっては倍、3倍になる

Q. 議会の反応は？

A. 質問も多く、歓迎されている

Q. その他

A. 商店街振興組合連合会と協力しているが、商店街に加盟していない。
いなくても参加可能

Q1. デジタル通貨導入の目的、経過、背景について

A1. 区内の事業者支援と「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済の推進を図る上で、民間事業者が提供するキャッシュレス決済手段を活用する場合、事業者負担となる決済手数料を還元ポイントの区外流出といった課題があったため、商店街新興組合連合会と協力し、区独自のデジタル地域通貨の導入を決めた。

Q2. デジタル通貨導入までのスケジュール

A2. 令和4年4月 区振連による委託事業者の公募を開始

令和4年5月 一次審査、二次審査、事業者決定

令和4年7月 委託契約締結、システム規約決定

令和4年8月 店舗募集開始

令和4年10月 プレミアム付きデジタル地域通貨としてユーザー申し込み開始
抽選実施

令和5年1月 全ての方にチャージ、支払いができるようアップデートを実施

Q3. 現在の取引状況について、参加店舗の推進

A3. 令和4年10月 806店（事業開始）

令和5年2月 1002店（プレミアム分利用期限）

令和5年6月 1047店（20% ポイント還元）

令和5年8月 1139店（30% ポイント還元）

令和5年10月 1183店（30% ポイント還元）

Q4. 区民のデジタル通貨使用状況と反応効果について

A4. 令和4年度は30%プレミアム付デジタル地域通貨を総額19.5億円発行した

※ユーザーの推移

令和4年10月 28,159人（事業開始）

令和5年2月 45,049人

令和5年8月 72,337人（30%還元）

令和5年10月 83,851人（30%還元）

Q5. 今後の展望

A5. 利用者及び加盟店舗の拡大

⇒引き続き各種還元事業を実施して、利用者や加盟店舗を増やしていく。

いたばし Pay 事業における手数料収入などの検討

⇒区から振連への財政支援は見直しが必要なため、加盟店から決済額に応じた手数料徴収や、振込手数料などの見直し、ランニングコストの検討をする

～行政視察を終えて～

佐賀市のプレミアム電子地域振興券発行事業は、行政主導ではなく、できれば商工会議所や南北商工会で実施するのが好ましいと考えるが、佐賀南部、佐賀北部商工会が合併により、その組織が弱体化している現状から困難である。そういう面からすれば、都市部の板橋区等では、その恩恵は事業者、ユーザー共にメリットが多いと考えられる。

以上